

入札監理小委員会における審議の結果報告 独立行政法人教員研修センターの施設管理・運營業務

独立行政法人教員研修センターの施設管理・運營業務について、当該業務の民間競争入札実施要項(案)を入札監理小委員会において審議したので、その結果(主な論点と対応)を以下のとおり報告する。

1. 事業概要及びこれまでの経緯について

- 本事業は、公共サービス改革基本方針（平成 26 年 7 月 11 日閣議決定）別表において、新規の事業として選定されたものであり、その施設・設備管理業務（点検・保守業務、執務環境測定管理）を行うもの。
- 事業選定時には、平成 26 年度～28 年度の 3 カ年事業が開始していたため、今回の審議が初となる。
- 当該センターは、茨城県つくば市のいわゆる筑波研究学園都市内にある独立行政法人。初等中等教育関係の校長、教員、職員への研修を行うことが目的。
- 市場化テスト直近前の平成 23 年度～25 年度分から複数年（3 カ年）契約を開始。警備や清掃も包括化したが 1 者応札。平成 26 年度～28 年度分は、分割したところ 3 者応札。これを踏襲（1 - 2 頁）

2. 市場化テストの実施に際して（独）教員研修センターが行った取組について

- 参加資格を平成 26 年度～28 年度分より緩和（削除の例：「本支店営業所等の県内所在」「ISO9001 認証」「官庁、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人の元請けとしての実績」）し、グループによる入札参加を認めた。（8 - 9 頁）
- 当該法人の中期計画期間と終期を合わせ平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日の 4 年間事業とした。

3. 実施要項（案）の審議結果について

【論点 1（アンケート）】

センターが実施する研修全般についての利用者（研修者）からのアンケートとは別に、施設設備に関するアンケートを実施するべきではないか。

【対応 1】

別のアンケートとして行うこととした。「不満」「やや不満」を合わせて 20%未満にすることを目標にした。（5 頁 1.2.1(1)①）

【論点 2（室数管理実績）】

参加資格の室数管理実績 150 という室数は、地域性から言って難しいのではないか。たとえば少し室数緩和できないか。（9 頁の（9））

【対応 2】

管理室数実績を 150 室から 100 室に緩和。（9 頁の（9）①）

4. パブリック・コメントの対応について

平成 28 年 10 月 3 日から 10 月 18 日までの間、パブリック・コメントを実施したが。意見等は寄せられなかった。

以 上